



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月8日

上場会社名 藤倉コンポジット株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5121 URL <https://www.fujikuracomposites.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長執行役員（氏名） 森田 健司
 問合せ先責任者（役職名） 取締役常務執行役員（氏名） 高橋 秀剛 (TEL) 03-3527-8111
 半期報告書提出予定日 2024年11月8日 配当支払開始予定日 2024年12月2日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	20,181	4.2	2,369	6.7	2,644	7.6	2,241	△0.1
2024年3月期中間期	19,365	△4.5	2,220	2.2	2,456	△12.3	2,244	6.8

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 3,477百万円 (15.0%) 2024年3月期中間期 3,024百万円 (△7.6%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	111.66	—
2024年3月期中間期	96.94	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	45,762	33,554	73.3
2024年3月期	44,075	36,499	82.8

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 33,554百万円 2024年3月期 36,499百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00
2025年3月期	—	32.00			
2025年3月期(予想)			—	32.00	64.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注2) 詳細につきましては、本日開示いたしました「2025年3月期剰余金の配当（中間配当）並びに期末配当予想の増額修正に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,000	5.9	4,600	26.9	4,700	20.6	3,800	16.9	189.33

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注2) 詳細につきましては、本日開示いたしました「2025年3月期第2四半期（中間期）連結累計期間の業績予想値と実績値との差異及び2025年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2025年3月期中間期	23,446,209株	2024年3月期	23,446,209株
2025年3月期中間期	4,291,576株	2024年3月期	293,836株
2025年3月期中間期	20,071,245株	2024年3月期中間期	23,152,388株

(注) 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、株式付与ESOP信託の信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行（信託口）が所有している当社株式を、控除対象の自己株式に含めて算定しております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益及び包括利益計算書	6
中間連結会計期間	6
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7
(収益認識関係)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における世界経済は、経済活動の正常化・活発化が進んでおりますが、ロシアによるウクライナ侵攻や中東の戦火、国際政治の変動、地球温暖化による異常気象などが、世界的なサプライチェーンに影響を与えております。わが国経済においては、コロナ禍前を上回るインバウンドの増加、サプライチェーンの正常化が進んでおりますが、円安・人手不足・賃上げ・金利の上昇等、企業を取り巻く環境は厳しさを増しております。

このような状況のもと、当中間連結会計期間の売上高は201億8千1百万円(前中間連結会計期間比4.2%増)、営業利益は23億6千9百万円(前中間連結会計期間比6.7%増)、経常利益は26億4千4百万円(前中間連結会計期間比7.6%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は22億4千1百万円(前中間連結会計期間比0.1%減)となりました。なお、特別利益に投資有価証券売却益等として3億3千1百万円を計上しております。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

<産業用資材>

工業用品部門は、国内・海外共に自動車関連部品の受注回復が進み、また住宅設備関連も市場の緩やかな回復となり増収となりましたが、国内の製造コスト等の上昇に対し価格転嫁が追いつかず営業損失となりました。制御機器部門は、半導体市場は一部ユーザーでの流通在庫調整の影響を受けましたが、活発な生成AI向け設備投資により、国内・海外向け共に堅調に推移しました。医療市場は在庫調整及び製品立上げ遅れが続き減収となり、全体では増収減益となりました。

この結果、売上高は117億1千8百万円(前中間連結会計期間比9.0%増)、営業利益は1千5百万円(前中間連結会計期間比86.7%減)となりました。

<引布加工品>

引布部門は、自動車関連や電気・電子分野向け製品が堅調に推移しましたが、製造コスト等の増加により増収減益となりました。加工品部門は、防衛関連製品の受注は増加しましたが、舶用品の受注低迷により売上は減少し、営業損失となりました。印刷材料部門は、2024年3月期をもって事業撤退いたしました。

この結果、売上高は14億6千9百万円(前中間連結会計期間比41.0%減)、営業損失は6千3百万円(前年同期は6千7百万円の利益)となりました。

<スポーツ用品>

ゴルフ用カーボンシャフト部門は、米国および国内男子プロで使用率No.1の『VENTUS』、国内女子プロで圧倒的な使用率 No.1を誇る『SPEEDER NX』等の主力モデルがグローバルで好調を継続し、増収増益となりました。また新商品の『24 VENTUS BLUE』『SPEEDER NX VIOLET』がプロツアーや市場での高い評価を得ており、売上を大きく牽引しております。アウトドア用品部門は、アウトドア・キャンプ用品市場において今春から続く流通在庫過多の影響で主力のシューズ販売が伸び悩み、さらに円安による仕入価格高騰の影響を受け、減収減益となりました。

この結果、売上高は68億2千1百万円(前中間連結会計期間比14.7%増)、営業利益は27億5千2百万円(前中間連結会計期間比18.3%増)となりました。

<その他>

運送部門は、荷動きに大きな変化はありませんが、自社便の稼働率向上により、減収増益となりました。

この結果、売上高は1億7千2百万円(前中間連結会計期間比0.7%減)、営業利益は2千2百万円(前中間連結会計期間比31.6%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間連結会計期間末の資産は前連結会計年度末に比べ16億8千6百万円増加の457億6千2百万円となりました。棚卸資産が増加したことなどにより流動資産が7億2千8百万円増加し、小高工場の再稼働に向けた整備が進んだことで建設仮勘定が増加したことなどに伴い固定資産が9億5千7百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末の負債は前連結会計年度末に比べ46億3千万円増加の122億7百万円となりました。短期借入金の増加などにより流動負債が12億3千3百万円増加し、長期借入金の増加などにより固定負債が33億9千6百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産は前連結会計年度末に比べ29億4千4百万円減少の335億5千4百万円となりました。自己株式の取得により自己株式が増加したことなどによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の82.8%から73.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年5月10日に公表いたしました通期の業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日開示いたしました「2025年3月期第2四半期(中間期)連結累計期間の業績予想値と実績値との差異及び2025年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,228,991	10,302,471
受取手形及び売掛金	10,166,876	10,392,029
商品及び製品	3,957,106	4,034,407
仕掛品	2,675,597	2,985,967
原材料及び貯蔵品	911,766	1,020,827
その他	624,374	540,009
貸倒引当金	△49,292	△31,817
流動資産合計	28,515,419	29,243,895
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,382,023	4,411,607
機械装置及び運搬具(純額)	2,786,417	2,811,610
土地	3,059,728	3,067,659
建設仮勘定	879,826	1,676,808
その他(純額)	844,277	928,707
有形固定資産合計	11,952,273	12,896,393
無形固定資産		
ソフトウェア	90,652	98,062
その他	80,728	130,539
無形固定資産合計	171,380	228,601
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	672,026	660,000
その他	4,309,815	4,467,273
貸倒引当金	△1,545,030	△1,734,110
投資その他の資産合計	3,436,810	3,393,162
固定資産合計	15,560,464	16,518,158
資産合計	44,075,883	45,762,054

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,320,510	2,468,103
短期借入金	—	800,000
未払法人税等	8,191	453,058
賞与引当金	548,099	570,208
事業撤退損失引当金	166,262	15,234
資産除去債務	60,000	60,000
その他	2,279,489	2,249,750
流動負債合計	5,382,553	6,616,356
固定負債		
長期借入金	—	3,200,000
繰延税金負債	716,775	755,403
環境対策引当金	9,734	9,283
株式給付引当金	—	99,902
退職給付に係る負債	765,917	746,260
資産除去債務	207,878	235,948
その他	493,964	544,229
固定負債合計	2,194,270	5,591,029
負債合計	7,576,824	12,207,386
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,804,298	3,804,298
資本剰余金	3,455,379	3,455,379
利益剰余金	26,487,403	27,907,845
自己株式	△413,427	△6,014,248
株主資本合計	33,333,654	29,153,275
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	741,242	714,626
為替換算調整勘定	2,093,327	3,361,522
退職給付に係る調整累計額	330,835	325,243
その他の包括利益累計額合計	3,165,404	4,401,392
純資産合計	36,499,059	33,554,668
負債純資産合計	44,075,883	45,762,054

(2) 中間連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	19,365,033	20,181,747
売上原価	13,410,566	13,753,672
売上総利益	5,954,466	6,428,075
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	321,716	280,095
給料及び手当	1,128,488	1,215,414
賞与引当金繰入額	135,050	131,963
退職給付費用	36,605	51,866
減価償却費	72,082	106,909
研究開発費	230,915	265,136
その他	1,809,044	2,006,757
販売費及び一般管理費合計	3,733,903	4,058,143
営業利益	2,220,562	2,369,932
営業外収益		
受取利息	27,983	39,113
受取配当金	38,155	139,450
為替差益	132,941	101,597
受取賃貸料	28,333	6,655
その他	43,222	83,123
営業外収益合計	270,636	369,941
営業外費用		
支払利息	1,021	14,429
シンジケートローン手数料	—	70,166
賃貸収入原価	21,831	1,062
その他	11,866	9,999
営業外費用合計	34,719	95,658
経常利益	2,456,479	2,644,215
特別利益		
投資有価証券売却益	—	279,164
事業撤退損失引当金戻入額	—	52,101
補助金収入	538,513	—
特別利益合計	538,513	331,265
税金等調整前中間純利益	2,994,993	2,975,481
法人税、住民税及び事業税	786,654	709,585
法人税等調整額	△35,949	24,836
法人税等合計	750,705	734,421
中間純利益	2,244,287	2,241,059
(内訳)		
親会社株主に帰属する中間純利益	2,244,287	2,241,059
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	177,586	△26,615
為替換算調整勘定	596,407	1,268,195
退職給付に係る調整額	5,931	△5,591
その他の包括利益合計	779,926	1,235,987
中間包括利益	3,024,214	3,477,047
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,024,214	3,477,047

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年5月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、2024年5月13日に東京証券取引所における自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)により自己株式4,000,000株の取得を行いました。この結果、単元未満株式の買取による増加及び従業員インセンティブ・プラン「株式付与ESOP信託制度」を通じて従業員に対して自己株式を交付したことによる減少も含め、当中間連結会計期間において自己株式が5,600,821千円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が6,014,248千円となっております。

(追加情報)

従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引

当社は、従業員への福利厚生制度の拡充と当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「株式付与ESOP信託制度」を、2024年2月に導入しております。

(1) 取引の概要

当社は、予め定めた株式交付規定に基づき、一定の要件を充足する従業員にポイントを付与し、当該付与ポイントに相当する当社株式を交付します。従業員に交付する株式については、当社が予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末において413,427千円、293,836株であり、当中間連結会計期間末において410,196千円、291,540株であります。

(セグメント情報等)

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	中間連結損益及び包括利益計算書計上額 (注)2
	産業用資材	引布加工品	スポーツ用品	その他			
売上高							
外部顧客への売上高	10,753,402	2,488,563	5,949,573	173,493	19,365,033	—	19,365,033
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	52,182	52,182	△52,182	—
計	10,753,402	2,488,563	5,949,573	225,676	19,417,215	△52,182	19,365,033
セグメント利益	115,659	67,297	2,327,333	17,003	2,527,294	△306,731	2,220,562

(注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去276千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△307,007千円が含まれています。全社費用は、主に当社の総務部門、人事部門、経理部門にかかる費用であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	中間連結損 益及び包括 利益計算書 計上額 (注)2
	産業用資材	引布加工品	スポーツ 用品	その他			
売上高							
外部顧客への売上高	11,718,960	1,469,150	6,821,307	172,328	20,181,747	—	20,181,747
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	51,995	51,995	△51,995	—
計	11,718,960	1,469,150	6,821,307	224,323	20,233,743	△51,995	20,181,747
セグメント利益又は損 失(△)	15,410	△63,494	2,752,197	22,367	2,726,481	△356,549	2,369,932

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去276千円及び各報告セグメントに配分して
いない全社費用△356,825千円が含まれています。全社費用は、主に当社の総務部門、人事部門、経理部門に
かかる費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、中間連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	産業用資材	引布加工品	スポーツ 用品	その他	
日本	6,254,056	1,549,099	2,794,443	173,493	10,771,093
米国	942,419	179,489	2,599,455	—	3,721,364
中国	2,019,664	79,451	14,168	—	2,113,284
その他	1,537,262	680,523	541,504	—	2,759,290
顧客との契約から生じる収益	10,753,402	2,488,563	5,949,573	173,493	19,365,033
外部顧客への売上高	10,753,402	2,488,563	5,949,573	173,493	19,365,033

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	産業用資材	引布加工品	スポーツ 用品	その他	
日本	6,468,743	1,031,634	2,776,690	172,328	10,449,397
米国	1,079,544	6,091	3,466,724	—	4,552,359
中国	2,320,962	28,109	15,924	—	2,364,996
その他	1,849,710	403,315	561,967	—	2,814,993
顧客との契約から生じる収益	11,718,960	1,469,150	6,821,307	172,328	20,181,747
外部顧客への売上高	11,718,960	1,469,150	6,821,307	172,328	20,181,747

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

以上